

令和4年度大分県経済の概況

	大分県	国
県(国)内総生産(名目)	4兆9,007億円	566兆4,897億円
経済成長率 名目	2.9%	2.3%
経済成長率 実質(連鎖方式)	6.9%	1.5%
一人当たり県(国)民所得	2,871千円	3,274千円
同上対前年度比増減率	0.0%	3.8%
同上県／国格差	87.7(前年度 91.0)	100

(注) 県(国)内総生産(名目)及び経済成長率は、県は生産側、国は支出側の数値

(1) 経済の動向

令和4年度の日本経済は、令和4年3月に新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置が解除され、個人消費が飲食・旅行などの対面サービスを中心に持ち直すなど、内需は持ち直しの動きが見られた。一方で、ロシアのウクライナ侵攻や円安の進行を背景に、エネルギー価格等の輸入コストが上昇し、外需が下押し要因となり、経済の回復は緩やかなものとなった。この結果、令和4年度の名目経済成長率は2.3%となり、名目、実質ともに2年連続のプラスとなった。

このような中で、令和4年度の大分県の経済成長率は名目では2.9%、実質では6.9%となり、名目、実質ともに2年連続のプラスとなった。

生産面では、産業別の対前年度増加率を寄与度順にみると、名目では、製造業、宿泊・飲食サービス業など11産業が増加し、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業など5産業が減少となった。実質では、製造業、宿泊・飲食サービス業など11産業が増加し、建設業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業など5産業が減少となった。

分配面では、雇用者報酬、財産所得が増加し、企業所得が減少した。

支出面では、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、県内総資本形成が増加した。

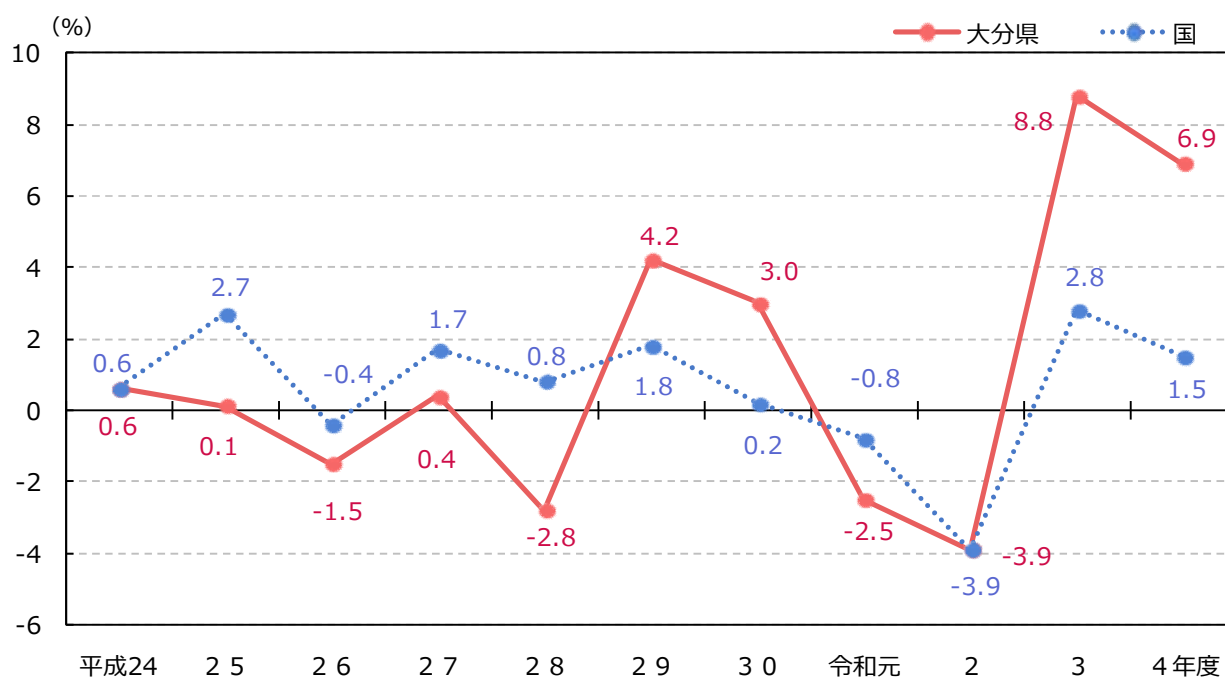


図1 実質経済成長率の推移

(2) 一人当たり県民所得

令和4年度の一人当たり県民所得は287万1千円で、前年度に比べ1千円増加し、0.0%増と2年連続のプラスとなった。一人当たり国民所得を100とした場合、一人当たり県民所得は87.7となり、前年度と格差は3.3ポイント拡大した。

表1 県民経済計算と国民経済計算との比較

項目	県（国）内総生産（名目）		経済成長率（％）				一人当たり県（国）民所得		
		（億円）	名 目		実 質			（千円）	格差
	大分県	国	大分県	国	大分県	国	大分県 A	国 B	A/B*100
平成23年度	42,233	5,000,462	—	-1.0	—	0.5	2,395	2,798	85.6
24	42,261	4,994,206	0.1	-0.1	0.6	0.6	2,386	2,808	85.0
25	41,854	5,126,775	-1.0	2.7	0.1	2.7	2,384	2,925	81.5
26	42,386	5,234,228	1.3	2.1	-1.5	-0.4	2,414	2,961	81.5
27	44,436	5,407,408	4.8	3.3	0.4	1.7	2,602	3,089	84.2
28	43,704	5,448,299	-1.6	0.8	-2.8	0.8	2,572	3,089	83.3
29	45,415	5,557,125	3.9	2.0	4.2	1.8	2,692	3,157	85.3
30	46,526	5,565,705	2.4	0.2	3.0	0.2	2,783	3,181	87.5
令和元年度	45,530	5,568,454	-2.1	0.0	-2.5	-0.8	2,736	3,181	86.0
2	44,533	5,390,091	-2.2	-3.2	-3.9	-3.9	2,628	2,980	88.2
3	47,615	5,536,423	6.9	2.7	8.8	2.8	2,870	3,153	91.0
4	49,007	5,664,897	2.9	2.3	6.9	1.5	2,871	3,274	87.7

- （注）1 国の経済成長率は国内総生産（支出側）の対前年度増加率。実質値は連鎖方式
2 県の経済成長率は県内総生産（生産側）の対前年度増加率。実質値は連鎖方式
3 国の計数は内閣府経済社会総合研究所「2022年度国民経済計算」に拠る。

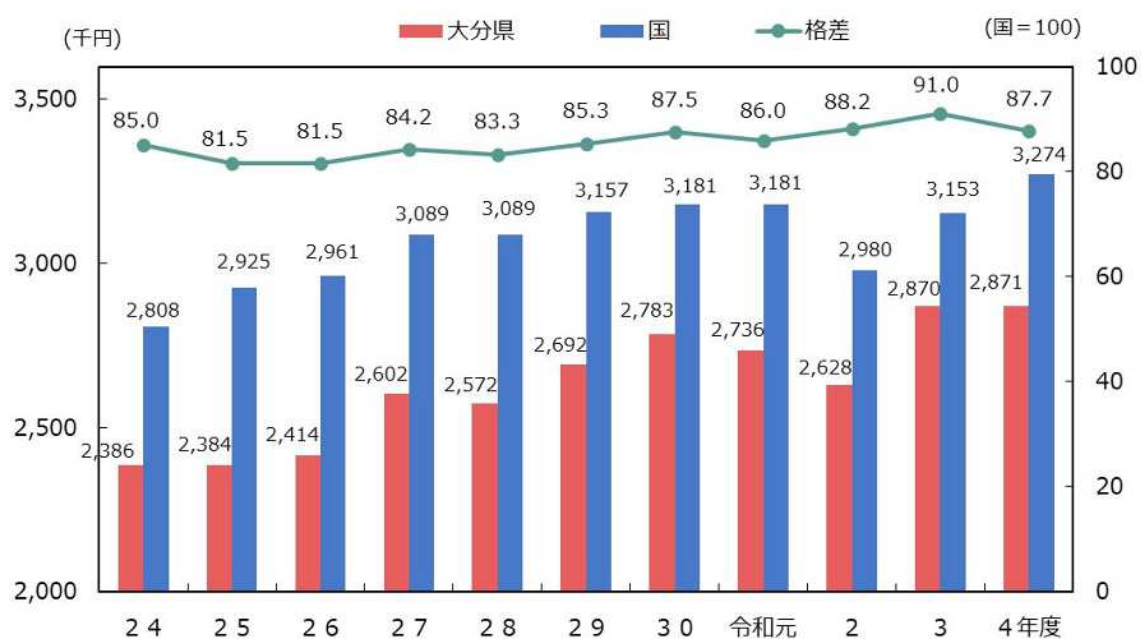


図2 一人当たり県（国）民所得及び格差の推移

2 県内総生産（生産側）

令和4年度の県内総生産は名目で4兆9,007億円、前年度に比べ1,392億円（2.9%）の増加で、2年連続のプラスとなった。実質では5兆421億円、前年度に比べ3,257億円（6.9%）の増加で、2年連続のプラスとなった。

産業別の対前年度増加率を寄与度順にみると、名目では製造業11.5%増（寄与度3.1%増）、宿泊・飲食サービス業44.2%増（同0.6%増）など16産業中11産業でプラスとなったが、電気・ガス・水道・廃棄物処理業39.0%減（同1.9%減）、建設業8.7%減（同0.5%減）など16産業中5産業でマイナスとなった。

実質では、製造業22.7%増、宿泊・飲食サービス業40.8%増など16産業中11産業でプラスとなったが、建設業9.0%減、電気・ガス・水道・廃棄物処理業5.3%減など16産業中5産業でマイナスとなった。

(1) 第1次産業

総生産は名目で856億円、前年度比0.3%増で2年連続のプラスとなった。県内総生産に占める割合は1.7%となり、前年度から0.1ポイント低下した。実質では前年度比2.0%増で2年連続のプラスとなった。

農業は、前年度に比べ名目で0.6%増、実質で2.9%増となった。

林業は、前年度に比べ名目で3.3%減、実質で10.0%増となった。

水産業は、前年度に比べ名目で2.5%増、実質で9.6%減となった。

(2) 第2次産業

総生産は名目で1兆7,050億円、前年度比7.9%増で3年連続のプラスとなった。県内総生産に占める割合は34.8%となり、前年度から1.6ポイント上昇した。実質では前年度比16.7%増で2年連続のプラスとなった。

鉱業は、前年度に比べ名目で3.1%増、実質で28.8%減となった。

製造業は、前年度に比べ名目で11.5%増、実質で22.7%増となった。名目の県内総生産に占める製造業の割合は29.3%となり、前年度から2.2ポイント上昇した。

製造業の内訳について、対前年度増加率を寄与度順にみると、名目では鉄鋼81.6%増（寄与度4.1%増）、非鉄金属37.6%増（同1.0%増）など16業種中11業種でプラスとなったが、石油・石炭製品154.8%減（同2.8%減）、化学24.4%減（同0.7%減）など16業種中5業種でマイナスとなった。

実質では、一次金属41.0%増、石油・石炭製品65.3%増など15業種中11業種でプラスとなったが、窯業・土石製品15.0%減、食料品1.1%減など15業種中4業種でマイナスとなった。

建設業は、前年度に比べ名目で8.7%減、実質で9.0%減となった。

(3) 第3次産業

総生産は名目で3兆344億円、前年度比0.2%減で2年ぶりのマイナスとなった。県内総生産に占める割合は61.9%となり、前年度から1.9ポイント低下した。実質では前年度比2.3%増で2年連続のプラスとなった。

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、前年度に比べ名目で39.0%減、実質で5.3%減となった。

卸売・小売業は、前年度に比べ名目で4.2%増、実質で1.3%増となった。

運輸・郵便業は、前年度に比べ名目で5.7%増、実質で8.1%増となった。

宿泊・飲食サービス業は、前年度に比べ名目で44.2%増、実質で40.8%増となった。

情報通信業は、前年度に比べ名目で0.4%減、実質で2.8%増となった。

金融・保険業は、前年度に比べ名目で4.3%増、実質で3.8%増となった。

不動産業は、前年度に比べ名目で0.3%減、実質で0.4%増となった。

専門・科学技術、業務支援サービス業は、前年度に比べ名目で2.8%増、実質で2.3%増となった。

公務は、前年度に比べ名目で0.4%増、実質で1.2%減となった。
 教育は、前年度に比べ名目で3.0%増、実質で2.7%増となった。
 保健衛生・社会事業は、前年度に比べ名目で1.4%増、実質で3.2%増となった。
 その他のサービスは、前年度に比べ名目で0.1%減、実質で2.7%減となった。

表2 経済活動別県内総生産（名目）の推移

（単位：億円、％）

項 目	実 額			対前年度 増加率		構成比		寄与度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
1 農林水産業	840	853	856	1.6	0.3	1.8	1.7	0.0
(1) 農業	594	578	581	-2.8	0.6	1.2	1.2	0.0
(2) 林業	103	137	132	32.8	-3.3	0.3	0.3	0.0
(3) 水産業	143	139	143	-2.8	2.5	0.3	0.3	0.0
2 鉱業	151	145	149	-4.3	3.1	0.3	0.3	0.0
3 製造業	11,084	12,889	14,374	16.3	11.5	27.1	29.3	3.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,897	2,266	1,382	19.5	-39.0	4.8	2.8	-1.9
5 建設業	2,520	2,766	2,526	9.8	-8.7	5.8	5.2	-0.5
6 卸売・小売業	4,132	4,307	4,486	4.2	4.2	9.0	9.2	0.4
7 運輸・郵便業	2,117	2,375	2,510	12.2	5.7	5.0	5.1	0.3
8 宿泊・飲食サービス業	699	622	897	-11.0	44.2	1.3	1.8	0.6
9 情報通信業	1,291	1,233	1,228	-4.5	-0.4	2.6	2.5	0.0
10 金融・保険業	1,281	1,394	1,453	8.8	4.3	2.9	3.0	0.1
11 不動産業	4,683	4,692	4,677	0.2	-0.3	9.9	9.5	0.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,631	2,729	2,806	3.7	2.8	5.7	5.7	0.2
13 公務	2,537	2,468	2,478	-2.7	0.4	5.2	5.1	0.0
14 教育	1,755	1,746	1,799	-0.5	3.0	3.7	3.7	0.1
15 保健衛生・社会事業	4,894	4,965	5,033	1.5	1.4	10.4	10.3	0.1
16 その他のサービス	1,557	1,596	1,594	2.5	-0.1	3.4	3.3	0.0
小 計(1～16)	44,070	47,047	48,249	6.8	2.6	98.8	98.5	2.5
輸入品に課される税・関税	782	973	1,282	24.5	31.7	2.0	2.6	0.6
(控除)総資本形成に係る消費税	318	405	524	27.3	29.1	0.9	1.1	-0.2
県内総生産	44,533	47,615	49,007	6.9	2.9	100.0	100.0	2.9
(再掲) 第1次産業 (1)	840	853	856	1.6	0.3	1.8	1.7	0.0
第2次産業 (2～3、5)	13,755	15,800	17,050	14.9	7.9	33.2	34.8	2.6
第3次産業 (その他)	29,474	30,394	30,344	3.1	-0.2	63.8	61.9	-0.1

（注） 1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度＝当年度増加額÷前年度県内総生産(生産側)×100

表3 経済活動別県内総生産（実質）の推移

（平成27暦年連鎖価格）

（単位：億円、％）

項 目	実額			対前年度増加率	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
1 農林水産業	689	767	783	11.3	2.0
(1) 農業	512	566	582	10.4	2.9
(2) 林業	92	100	110	9.5	10.0
(3) 水産業	85	99	90	16.4	-9.6
2 鉱業	148	124	88	-15.9	-28.8
3 製造業	11,004	13,835	16,974	25.7	22.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,678	2,042	1,933	21.6	-5.3
5 建設業	2,387	2,549	2,319	6.8	-9.0
6 卸売・小売業	3,938	4,030	4,082	2.3	1.3
7 運輸・郵便業	1,910	2,210	2,389	15.7	8.1
8 宿泊・飲食サービス業	643	597	841	-7.1	40.8
9 情報通信業	1,386	1,350	1,387	-2.6	2.8
10 金融・保険業	1,352	1,528	1,587	13.0	3.8
11 不動産業	4,703	4,689	4,707	-0.3	0.4
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,485	2,493	2,549	0.3	2.3
13 公務	2,497	2,394	2,366	-4.1	-1.2
14 教育	1,737	1,704	1,750	-1.9	2.7
15 保健衛生・社会事業	4,836	4,959	5,119	2.5	3.2
16 その他のサービス	1,502	1,518	1,477	1.0	-2.7
小 計(1～16)	42,802	46,700	50,011	9.1	7.1
輸入品に課される税・関税	779	775	811	-0.5	4.6
(控除)総資本形成に係る消費税	245	308	379	25.6	22.9
県内総生産	43,342	47,164	50,421	8.8	6.9
(再掲) 第1次産業 (1)	689	767	783	11.3	2.0
第2次産業 (2～3, 5)	13,537	16,488	19,235	21.8	16.7
第3次産業 (その他)	28,611	29,503	30,169	3.1	2.3

（注）連鎖方式では加法整合性が成立しないため、実質値の集計項目と内訳の和が一致しない。

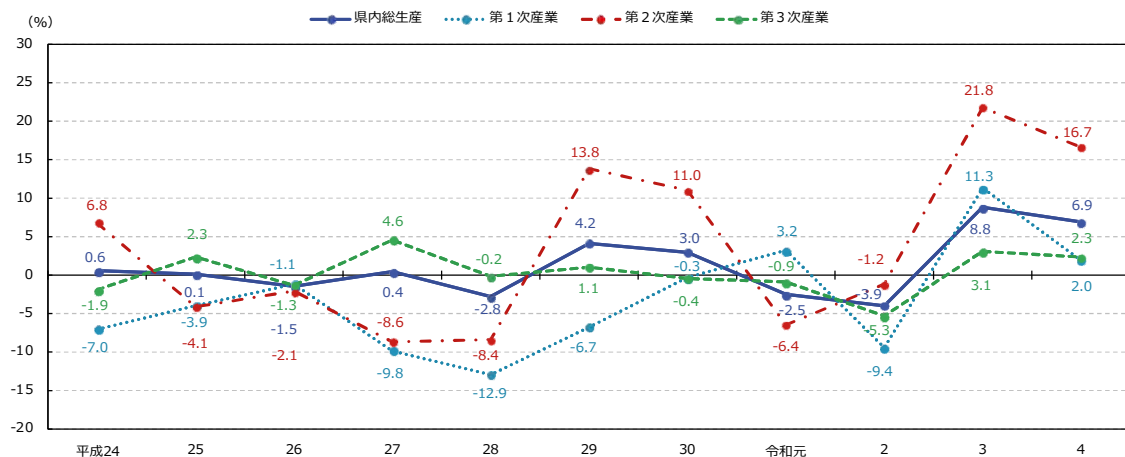


図3 県内総生産（実質）産業別対前年度増加率の推移

前年度増加率（％）

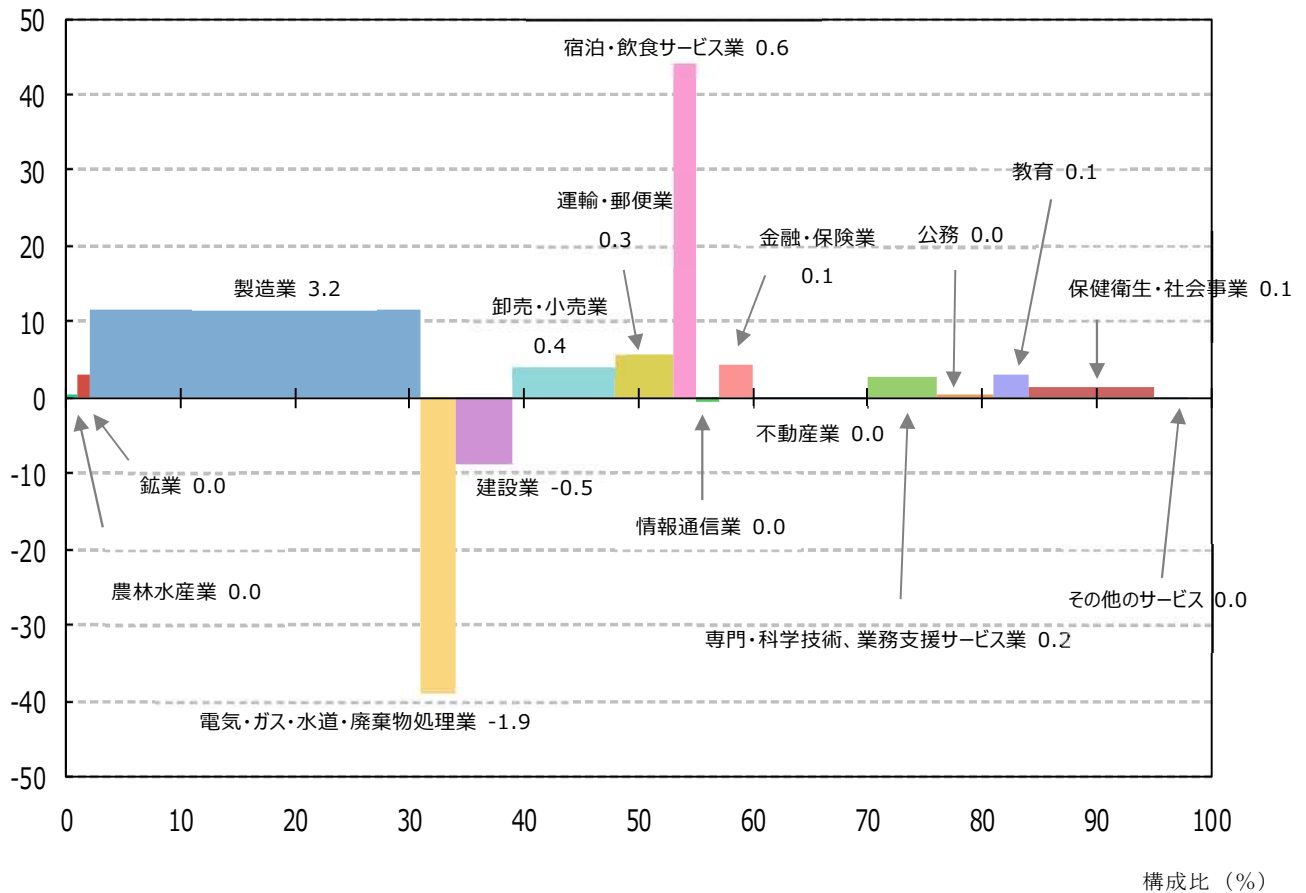


図 4 令和 4 年度経済成長率（名目）に対する経済活動別寄与度

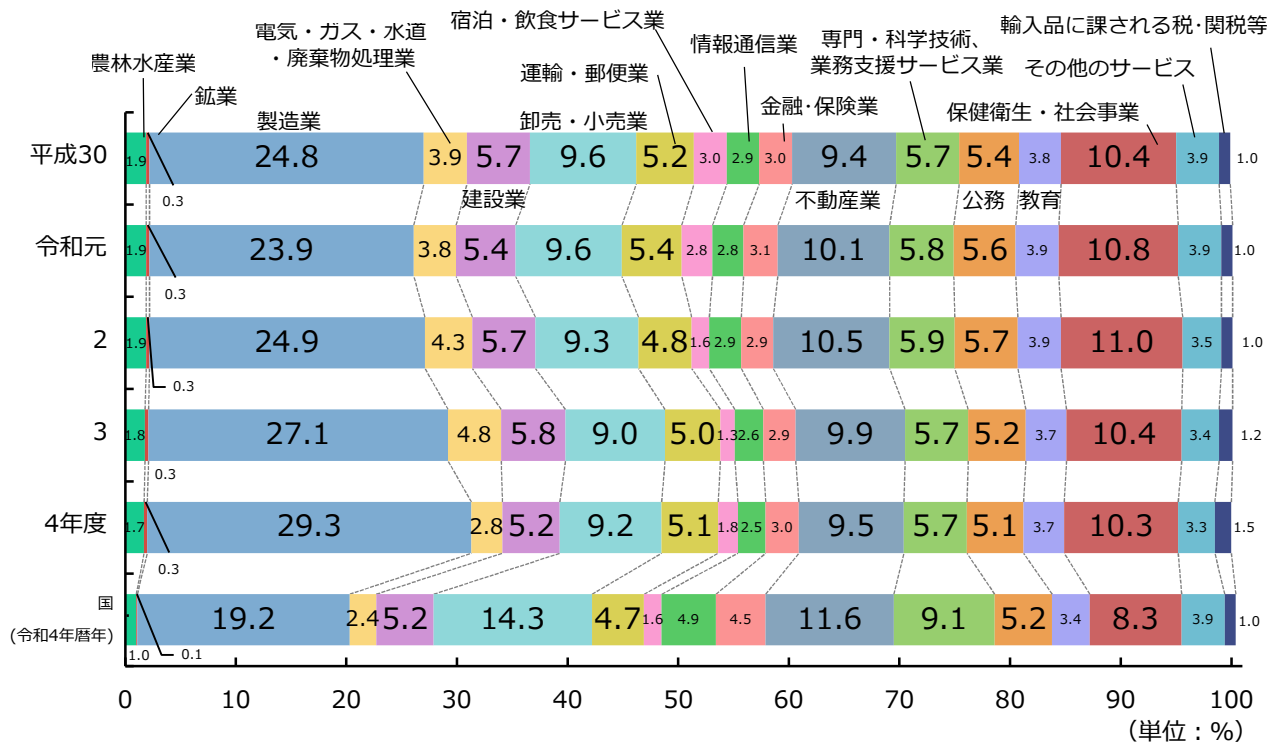


図 5 県内総生産（名目）経済活動別構成比の推移

3 県民所得の分配

令和4年度の県民所得は、3兆1,782億円となった。前年度比206億円（0.6％）の減少で、2年ぶりのマイナスとなった。

(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は2兆4,192億円となった。前年度比328億円（1.4％）の増加で、9年連続のプラスとなった。

(2) 財産所得

財産所得(非企業部門)は1,896億円となった。前年度比101億円（5.6％）の増加で、2年連続のプラスとなった。

(3) 企業所得

企業所得は5,694億円となった。前年度比635億円（10.0％）の減少で、2年ぶりのマイナスとなった。

表4 県民所得の分配

（単位：億円、％）

項 目	実 額			対前年度増加率		構成比		寄与度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
1 雇用者報酬	21,653	23,865	24,192	10.2	1.4	74.6	76.1	1.0
賃金・俸給	18,451	20,604	20,870	11.7	1.3	64.4	65.7	0.8
雇主の社会負担	3,202	3,261	3,323	1.9	1.9	10.2	10.5	0.2
2 財産所得(非企業部門)	1,706	1,795	1,896	5.2	5.6	5.6	6.0	0.3
一般政府(地方政府等)	42	41	55	-1.1	34.2	0.1	0.2	0.0
家計	1,632	1,715	1,798	5.1	4.8	5.4	5.7	0.3
対家計民間非営利団体	33	39	43	19.0	10.5	0.1	0.1	0.0
3 企業所得	6,173	6,328	5,694	2.5	-10.0	19.8	17.9	-2.0
民間法人企業	3,443	3,545	3,057	2.9	-13.7	11.1	9.6	-1.5
公的企業	46	53	44	15.4	-18.5	0.2	0.1	0.0
個人企業	2,683	2,730	2,593	1.7	-5.0	8.5	8.2	-0.4
県民所得(1+2+3)	29,532	31,988	31,782	8.3	-0.6	100.0	100.0	-0.6
県総人口(千人)	1,124	1,114	1,107	-0.8	-0.7	-	-	-
一人当たり県民所得(千円)	2,628	2,870	2,871	9.2	0.0	-	-	-

（注）1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度＝当年度増加額／前年度県民所得×100

3 県総人口は各年10月1日現在の総務省推計人口による。ただし、国勢調査年はそれによる。

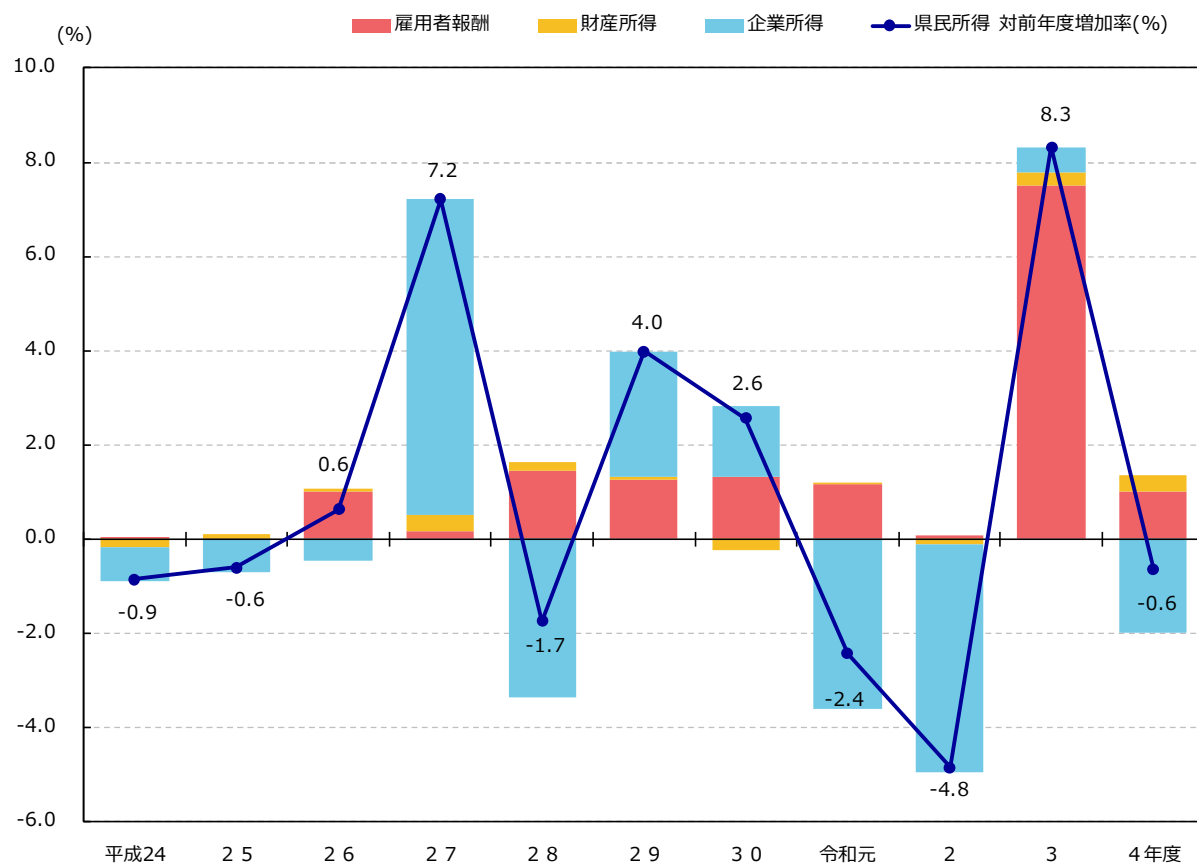


図6 県民所得の項目別寄与度の推移

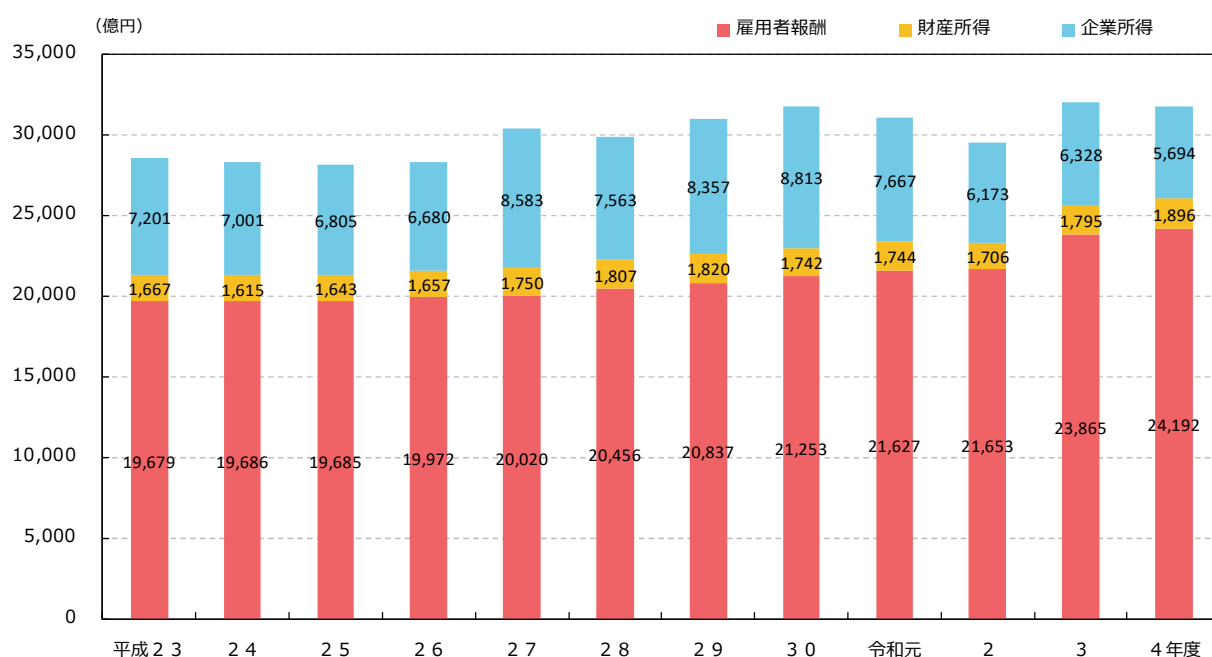


図7 県民所得の項目別実額の推移

4 県内総生産(支出側)

令和4年度の県内総生産(支出側)は名目で4兆9,007億円となった。前年度に比べ1,392億円(2.9%)の増加で、2年連続のプラスとなった。

表5 県内総生産(支出側)名目

(単位: 億円、%)

項 目	実 額			対前年度 増 加 率		構 成 比		寄与度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	
1 民間最終消費支出	23,611	24,334	25,594	3.1	5.2	51.1	52.2	2.6
2 地方政府等最終消費支出	9,187	9,352	9,680	1.8	3.5	19.6	19.8	0.7
3 県内総資本形成	7,986	9,204	10,278	15.3	11.7	19.3	21.0	2.3
(1) 総固定資本形成	8,610	8,950	8,751	3.9	-2.2	18.8	17.9	-0.4
a. 民間	5,580	5,752	5,728	3.1	-0.4	12.1	11.7	-0.0
(a) 住宅	1,395	1,431	1,377	2.6	-3.8	3.0	2.8	-0.1
(b) 企業設備	4,185	4,321	4,351	3.2	0.7	9.1	8.9	0.1
b. 公的	3,030	3,198	3,023	5.5	-5.5	6.7	6.2	-0.4
(2) 在庫変動	-624	254	1,527	140.7	500.6	0.5	3.1	2.7
4 移出入(純)・不突合	3,749	4,725	3,455	26.0	-26.9	9.9	7.0	-2.7
(1) 移出入(純)	2,987	2,369	7	-20.7	-99.7	5.0	0.0	-5.0
(2) 不突合	762	2,356	3,448	—	—	4.9	7.0	—
県内総生産(支出側)	44,533	47,615	49,007	6.9	2.9	100.0	100.0	2.9

(注) 1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度＝当年度増加額／前年度県内総生産×100

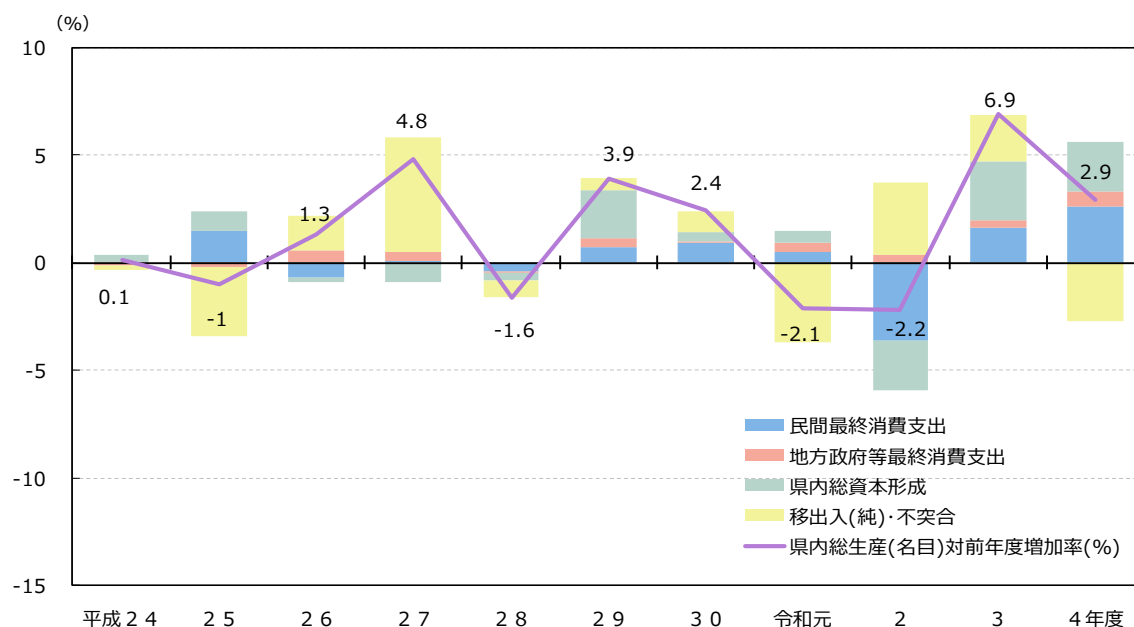


図8 県内総生産(名目)の項目別寄与度の推移

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で2兆5,594億円となった。前年度に比べ1,260億円（5.2%）の増加で、2年連続のプラスとなった。県内総生産（支出側）に占める構成比は52.2%であった。

このうち民間最終消費支出の97.5%を占める家計最終消費支出は、前年度比5.4%の増加となった。民間最終消費支出の内訳の対前年度増加率は、名目では交通、外食・宿泊サービス、食料・非アルコールなどの11項目でプラスとなった。

表6 家計最終消費支出

(単位：億円、%)

項 目	実 額			対前年度 増 加 率		構 成 比		寄与度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
家計最終消費支出	22,895	23,678	24,959	3.4	5.4	100.0	100.0	5.4
食料・非アルコール	3,911	3,956	4,139	1.2	4.6	16.7	16.6	0.8
アルコール飲料・たばこ	619	634	636	2.5	0.3	2.7	2.5	0.0
被服・履物	787	818	957	3.9	17.0	3.5	3.8	0.6
住居・電気・ガス・水道	5,791	5,945	6,092	2.7	2.5	25.1	24.4	0.6
家具・家庭用機器・家事サービス	1,062	1,111	1,187	4.6	6.8	4.7	4.8	0.3
保健・医療	1,041	1,066	1,044	2.3	-2.0	4.5	4.2	-0.1
交通	2,155	2,198	2,457	2.0	11.8	9.3	9.8	1.1
情報・通信	1,582	1,605	1,652	1.4	2.9	6.8	6.6	0.2
娯楽・スポーツ・文化	1,422	1,563	1,684	9.9	7.8	6.6	6.7	0.5
教育サービス	452	515	553	14.1	7.3	2.2	2.2	0.2
外食・宿泊サービス	1,108	1,081	1,305	-2.4	20.7	4.6	5.2	0.9
保険・金融サービス	1,166	1,311	1,310	12.4	-0.1	5.5	5.2	0.0
個別ケア・社会保護・その他	1,798	1,874	1,943	4.2	3.7	7.9	8.2	0.3

(注) 1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度＝当年度増加額／前年度家計最終消費支出×100

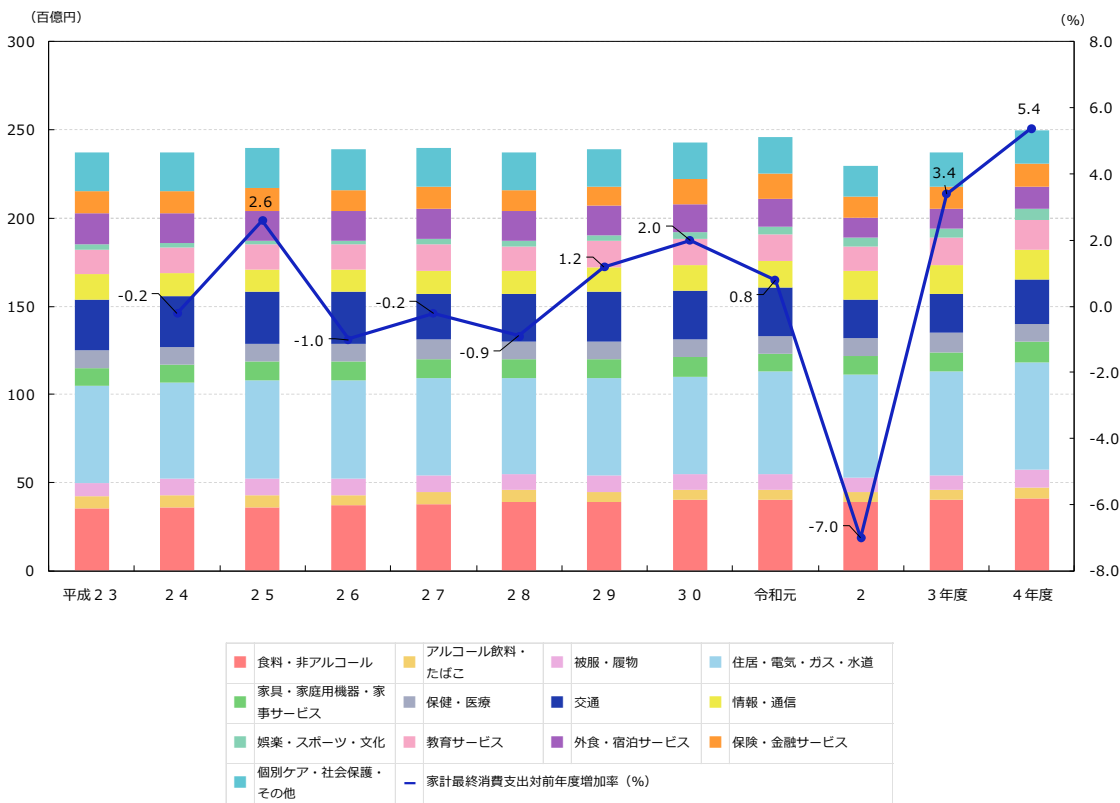


図9 家計最終消費支出（名目）の推移

(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は名目で9,680億円となった。前年度比328億円（3.5%）の増加で、6年連続のプラスとなった。県内総生産（支出側）に対する構成比は19.8%であった。

(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は名目で1兆278億円となった。前年度比1,074億円（11.7%）の増加で、2年連続のプラスとなった。県内総生産（支出側）に対する構成比は21.0%であった。

このうち民間の総固定資本形成をみると、住宅は前年度比3.8%減、企業設備は前年度比0.7%増となり、全体では0.4%減と2年ぶりのマイナスとなった。県内総生産（支出側）に対する構成比は11.7%であった。

また、在庫変動は前年度に比べ500.6%と増加し、2年連続のプラスとなった。県内総生産（支出側）に対する構成比は3.1%であった。

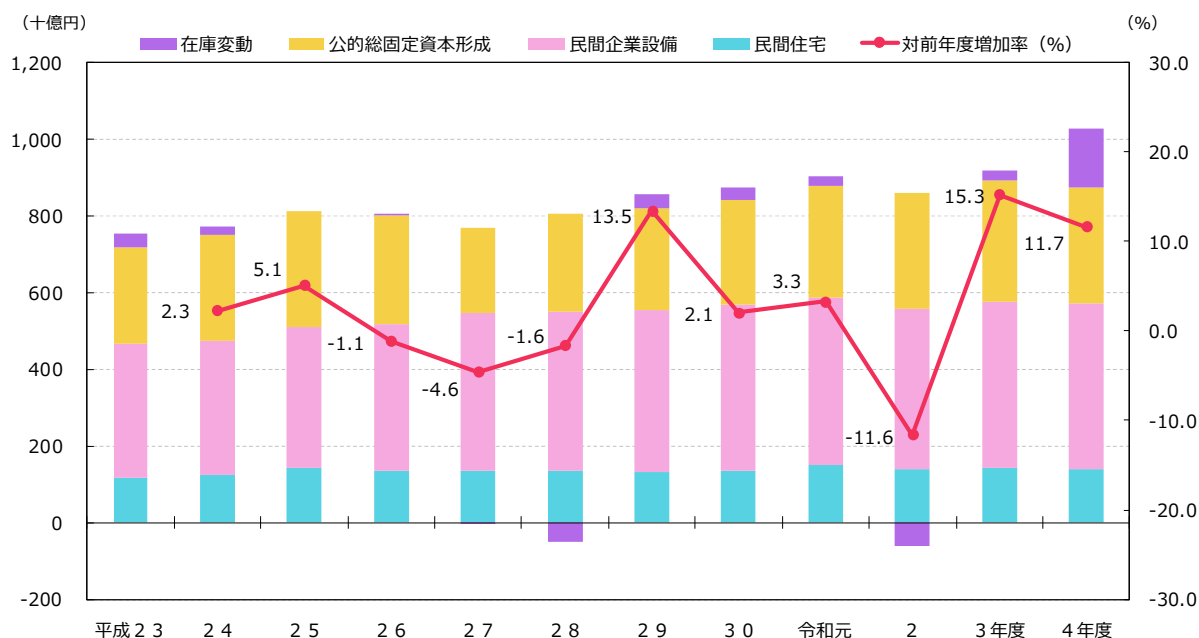


図10 県内総資本形成の推移

(4) 財貨・サービスの移出入（純）

移出から移入を控除した財貨・サービスの移出入（純）は、前年度に比べ名目で2,362億円減少し、7億円の移出超過となった。

表 7 県内総生産(支出側)実質 連鎖方式
[平成 2 7 暦年連鎖価格]

(単位：億円、%)

項 目	実 額			対前年度 増 加 率	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
1 民間最終消費支出	23,249	23,686	24,160	1.9	2.0
2 地方政府等最終消費支出	9,197	9,268	9,462	0.8	2.1
3 県内総資本形成	7,732	8,574	9,065	10.9	5.7
(1)総固定資本形成	8,370	8,391	7,849	0.3	-6.5
a.民間	5,479	5,438	5,185	-0.7	-4.7
(a)住宅	1,323	1,262	1,155	-4.6	-8.5
(b)企業設備	4,156	4,179	4,036	0.5	-3.4
b.公的	2,886	2,947	2,661	2.1	-9.7
(2)在庫変動	-725	259	1,388	135.8	434.8
4 移出入(純)・不突合・開差	3,164	5,636	7,734	78.1	37.2
県内総生産(支出側)	43,342	47,164	50,421	8.8	6.9

(注) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、実質値の集計項目と内訳の和が一致しない。